

甲州市の普通会計財務書類

(統一基準による財務書類)

—平成28年度—

平成30年3月

甲 州 市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	1
II. 財務書類の全体像	5
III. 「統一的な基準」による財務書類	6
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	17
4. 資金収支計算書	20
5. 注記	24
6. 付属明細書	28
7. 主な分析指標	42

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

従来の地方公共団体の公会計は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていました。現金主義では、現金の動きがわかりやすい一方で、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などが見えにくいものでした。

新地方公会計制度では、現金主義・単式簿記に基づく従来の会計制度に加え、企業会計的な手法である「発生主義・複式簿記」を導入しています。発生主義・複式簿記を特徴とする新地方公会計制度では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計（甲州市では一般会計のみ）だけではなく、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、出資法人などの関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

甲州市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めてきました。平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び関係団体の財務書類を含めた連結財務書類4表を作成し、公表しています。

従来、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」、「東京都方式」等が混在していたため、団体間での財務書類を比較することが困難な状況でした。さらに、総務省方式改訂モデルでは財務書類の作成の基礎資料となる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない等の課題がありました。そこで、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が公表され、全国の地方公共団体は平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであります。

一連の流れを受けて、甲州市は「統一的な基準」による地方公会計情報公表に向け、資産・債務改革に資する情報整備の一環として固定資産台帳の整備を行いました。そして、平成28年度決算分から統一的基準による財務書類を作成しました。甲州市は今後も有益な財務情報を提供してまいります。

また、甲州市は「統一的な基準」による地方公会計情報の公表だけでなく、「統一的な基準」による財務書類を活用し、さらなる行政サービスの充実と財政の健全化に努めてまいります。

公会計改革に向けた甲州市のこれまでの取り組み

1. 「総務省方式改訂モデル」を導入 (H19)
2. 特別会計、公営企業会計及び財産（資産）管理所管課との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
3. 土地開発公社、一部事務組合等関係団体との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
4. 平成20年度決算に以降毎年度決算に基づく財務書類4表（普通会計・全体・連結）を作成し、市ホームページにて公表。(H22～)
5. 「統一的な基準」の財務書類作成に向けた固定資産台帳整備 (H27～)
6. 「統一的な基準」による財務書類作成 (H28～)

2. 従来の公会計（官庁会計）と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、企業会計的な手法が導入される新地方公会計制度では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

現行の公会計制度：「現金主義・単式簿記」

現金主義とは・・・現金による収入及び支出を記帳の基準とする方式

【特徴】○資金の執行管理が容易である。

○予算・決算の特徴が非常にわかりやすい。

●資産・負債にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報などが不足している（表されない）。



「現金主義」では見えにくいストックやコスト情報を補完

※現金主義の弱点を補う

新地方公会計制度：「発生主義・複式簿記」・・・企業会計的な考え方の導入

発生主義とは・・・全ての収益及び費用を「発生の事実」に基づいて計上し、会計上の記帳の基準とする方式

新地方公会計制度財務書類整備の効果

○発生主義による正確な行政コストの把握

○資産・負債（ストック情報）の総体の一覧的把握

○関係団体を含めた連結ベースでの財政状況の把握（連結財務書類）

3. 企業会計と新地方公会計制度の違い

新地方公会計制度では、地方公共団体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは目的が大きく異なります。企業の目的は言うまでもなく利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、一会計期間内の企業活動に伴う収益・費用を対比させることにより期間損益を算出し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体の行う行政活動は利益の獲得を目的とはしていませんので、企業会計の損益計算書に対応する行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストについては、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべき行政コストを表すこととなります。

4. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

従来の「総務省方式改訂モデル」では、決算統計データを活用して財務書類を作成していました。決算統計データは単式簿記をもとにしているため、「総務省方式改訂モデル」で作成された財務書類は企業会計の財務書類とは大きく異なっていました。

また、「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が求められていなかったため、貸借対照表に計上される有形固定資産の金額は決算統計データから推計しておりました。そこで、「統一的な基準」による財務書類作成に当たり、固定資産台帳を整備し、その固定資産台帳に記載されている固定資産の金額を基に財務書類を作成しています。それにより、財務書類に計上される固定資産の金額が明確となるほか、公共施設等総合管理計画の充実・精緻化に活用することができるようになりました。

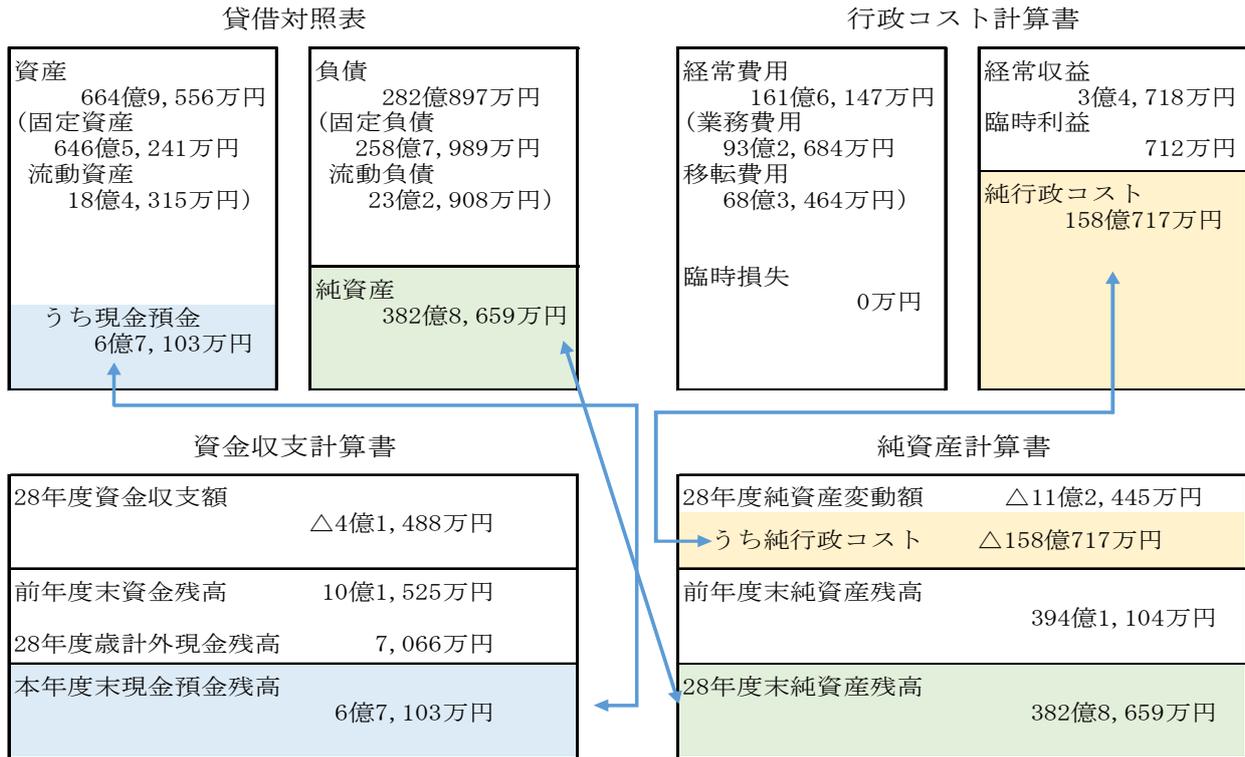
【新地方公会計制度財務書類と企業会計財務諸表の相違】

区 分	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
企業会計において対応する主な財務諸表	貸借対照表	損益計算書	正味財産増減計算書 株主資本等変動計算書	収支計算書 キャッシュフロー計算書
企業会計 (会社法人等)	・各項目を流動性の高い順に配列する「流動性配列法」に従って記載	・一会計期間内の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を算出	・資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」の区分での変動を重視	・「営業活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動に区分
新地方公会計制度 (総務省方式改訂モデル)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「公共資産」「投資等」「流動資産」の区分 ・行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別・目的別分類の表示 ・「経常行政コスト」「経常収益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の表示	・「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の区分 ・資金の範囲は「歳計現金」
新地方公会計制度 (統一的な基準)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「固定資産」「流動資産」の区分 ・性質別（土地、建物等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別分類のみの表示 ・「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の省略	・「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の区分 ・資金の範囲は現金及び現金同等物（歳計外現金は資金の範囲外）

Ⅱ. 財務書類の全体像

年度末の一時点の情報を示す貸借対照表と、年度の一期間の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

28年度の決算の状況は次のとおりとなります。



(注) 図中の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

Ⅲ. 「統一的な基準」による財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの財産（資産）を所有し、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表です。この表は左側が借方と呼ばれ、資産を表しています。右側が貸方と呼ばれ、負債と純資産を表しています。

資産合計額と負債・純資産の合計額が一致し、借方と貸方がバランスしている表であることから貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表では、建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる職員の退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

貸借対照表(平成28年度末)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,652,410,809	固定負債	25,879,885,519
有形固定資産	58,964,607,267	地方債	22,496,870,000
事業用資産	46,265,707,717	長期未払金	660,248,496
土地	11,816,758,160	退職手当引当金	2,722,730,023
立木竹	-	損失補償等引当金	37,000
建物	36,999,818,885	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,771,692,650	流動負債	2,329,084,336
工作物	112,052,231,779	1年内償還予定地方債	2,000,796,168
工作物減価償却累計額	△ 94,831,933,757	未払金	91,522,504
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,108,819
航空機	-	預り金	70,656,845
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,208,969,855
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	525,300	固定資産等形成分	65,801,255,011
インフラ資産	12,033,886,126	余剰分(不足分)	△ 27,514,663,009
土地	1,231,063,097		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,968,459,309		
工作物減価償却累計額	△ 24,187,388,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,752,280		
物品	1,694,408,247		
物品減価償却累計額	△ 1,029,394,823		
無形固定資産	3,488,400		
ソフトウェア	3,488,400		
その他	-		
投資その他の資産	5,684,315,142		
投資及び出資金	2,330,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98,210,000		
長期貸付金	-		
基金	3,268,212,142		
減債基金	-		
その他	3,268,212,142		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,684,000		
流動資産	1,843,151,048		
現金預金	671,027,846		
未収金	26,232,000		
短期貸付金	-		
基金	1,148,844,202		
財政調整基金	997,975,235		
減債基金	150,868,967		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,953,000		
資産合計	66,495,561,857	純資産合計	38,286,592,002
		負債及び純資産合計	66,495,561,857

※△はマイナスを表します。

貸借対照表(開始時)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,890,375,066	固定負債	26,395,484,620
有形固定資産	60,220,287,066	地方債	22,788,966,000
事業用資産	48,058,870,291	長期未払金	761,069,000
土地	11,788,209,753	退職手当引当金	2,845,403,620
立木竹	-	損失補償等引当金	46,000
建物	36,703,708,395	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,948,167,567	流動負債	2,255,610,230
工作物	111,888,289,721	1年内償還予定地方債	1,949,259,000
工作物減価償却累計額	△ 93,373,170,011	未払金	90,332,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,089,932
航空機	-	預り金	55,929,298
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,651,094,850
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	66,957,682,066
インフラ資産	11,495,804,875	余剰分(不足分)	△ 27,546,642,526
土地	1,112,161,376		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,223,201,409		
工作物減価償却累計額	△ 23,839,557,910		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,599,468,227		
物品減価償却累計額	△ 933,856,327		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,670,088,000		
投資及び出資金	2,330,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	132,949,000		
長期貸付金	5,000,000		
基金	3,218,404,000		
減債基金	-		
その他	3,218,404,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,842,000		
流動資産	2,171,759,324		
現金預金	1,071,183,324		
未収金	36,551,000		
短期貸付金	-		
基金	1,067,307,000		
財政調整基金	916,476,000		
減債基金	150,831,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,282,000		
資産合計	68,062,134,390	純資産合計	39,411,039,540
		負債及び純資産合計	68,062,134,390

※△はマイナスを表します。

貸借対照表(開始時との比較)

(単位:円)

科目名	H28年度末①	開始時 (H27年度末)②	年度中増減額 ①-②	科目名	H28年度末①	開始時 (H27年度末)②	年度中増減額 ①-②
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	64,652,410,809	65,890,375,066	△ 1,237,964,257	固定負債	25,879,885,519	26,395,484,620	△ 515,599,101
有形固定資産	58,964,607,267	60,220,287,066	△ 1,255,679,799	地方債	22,496,870,000	22,788,966,000	△ 292,096,000
事業用資産	46,265,707,717	48,058,870,291	△ 1,793,162,574	長期未払金	660,248,496	761,069,000	△ 100,820,504
土地	11,816,758,160	11,788,209,753	28,548,407	退職手当引当金	2,722,730,023	2,845,403,620	△ 122,673,597
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	37,000	46,000	△ 9,000
建物	36,999,818,885	36,703,708,395	296,110,490	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 19,771,692,650	△ 18,948,167,567	△ 823,525,083	流動負債	2,329,084,336	2,255,610,230	73,474,106
工作物	112,052,231,779	111,888,289,721	163,942,058	1年内償還予定地方債	2,000,796,168	1,949,259,000	51,537,168
工作物減価償却累計額	△ 94,831,933,757	△ 93,373,170,011	△ 1,458,763,746	未払金	91,522,504	90,332,000	1,190,504
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	166,108,819	160,089,932	6,018,887
航空機	-	-	-	預り金	70,656,845	55,929,298	14,727,547
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	28,208,969,855	28,651,094,850	△ 442,124,995
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	525,300	-	525,300	固定資産等形成分	65,801,255,011	66,957,682,066	△ 1,156,427,055
インフラ資産	12,033,886,126	11,495,804,875	538,081,251	余剰分(不足分)	△ 27,514,663,009	△ 27,546,642,526	31,979,517
土地	1,231,063,097	1,112,161,376	118,901,721				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	34,968,459,309	34,223,201,409	745,257,900				
工作物減価償却累計額	△ 24,187,388,560	△ 23,839,557,910	△ 347,830,650				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	21,752,280	-	21,752,280				
物品	1,694,408,247	1,599,468,227	94,940,020				
物品減価償却累計額	△ 1,029,394,823	△ 933,856,327	△ 95,538,496				
無形固定資産	3,488,400	-	3,488,400				
ソフトウェア	3,488,400	-	3,488,400				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	5,684,315,142	5,670,088,000	14,227,142				
投資及び出資金	2,330,577,000	2,330,577,000	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,330,577,000	2,330,577,000	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	98,210,000	132,949,000	△ 34,739,000				
長期貸付金	-	5,000,000	△ 5,000,000				
基金	3,268,212,142	3,218,404,000	49,808,142				
減債基金	-	-	-				
その他	3,268,212,142	3,218,404,000	49,808,142				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 12,684,000	△ 16,842,000	4,158,000				
流動資産	1,843,151,048	2,171,759,324	△ 328,608,276				
現金預金	671,027,846	1,071,183,324	△ 400,155,478				
未収金	26,232,000	36,551,000	△ 10,319,000				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,148,844,202	1,067,307,000	81,537,202				
財政調整基金	997,975,235	916,476,000	81,499,235				
減債基金	150,868,967	150,831,000	37,967				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2,953,000	△ 3,282,000	329,000				
資産合計	66,495,561,857	68,062,134,390	△ 1,566,572,533	純資産合計	38,286,592,002	39,411,039,540	△ 1,124,447,538
				負債及び純資産合計	66,495,561,857	68,062,134,390	△ 1,566,572,533

※△はマイナスを表します。

※減価償却累計額及び徴収不能引当金は、マイナス比較であるため、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 平成 28 年度貸借対照表の概要

甲州市の平成 28 年度貸借対照表は、資産が 664 億 9,556 万円、負債が 282 億 897 万円であり、純資産は 382 億 8,659 万円となりました。

前年度(開始貸借対照表)と比較して、資産が 15 億 6,657 万円減少、負債が 4 億 4,212 万円減少した結果、純資産は 11 億 2,445 万円減少しました。

また、28 年度末の資産に対する負債の比率は 42.4%となり、前年度(開始貸借対照表)と比較して 0.3%増となっています。

① 資産の部

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

ア) 固定資産

将来の世代に引き継ぐ公共施設等や各団体に対する出資金などの投資その他の資産は、貸借対照表では「固定資産」として表示されます。また、主な固定資産については、固定資産台帳の残高と一致します。

28 年度末の固定資産は、646 億 5,241 万円で資産総額の 97.2%を占めており、前年度(開始貸借対照表)から 12 億 3,796 万円減少しています。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されます。さらに、「有形固定資産」のうち住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される庁舎や学校は「事業用資産」、道路や公園は「インフラ資産」に分類されます。

固定資産のうち、「有形固定資産」は 589 億 6,460 万円であり、固定資産総額の 91.2%を占めています。

前年度(開始貸借対照表)と比較して 12 億 5,568 万円減少となりました。塩山南小学校北館大規模改修や市道下塩後 22 号線改良事業など大型普通建設事業実施による増要因もありましたが、事業用資産、インフラ資産とも 28 年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少要因に挙げられます。

「無形固定資産」は、システム改修費を計上したことで、349 万円増加しています。

「投資その他資産」は、56 億 8,432 万円で、前年度(開始貸借対照表)と比較して 1,423 万円増加しています。峡東地域広域水道企業団や土地開発公社などへの「投資及び出資金」は同額の計上となり、ふるさと融資資金貸付金の返済が終了したことにより「長期貸付金」が 500 万円減もありましたが、「基金」において公共施設整備基金への積立などにより、4,980 万円増加したことが主な要因として挙げられます。

また、投資その他資産のうち「長期延滞債権」は 9,821 万円と 3,474 万円減少しました。1 年以上回収できていない市税などの長期延滞債権について、収納強化に努めた結果減少となりました。

イ) 流動資産

流動資産は将来現金化することが可能な財産を表しています。

28年度末の流動資産は、18億4,315万円で前年度(開始貸借対照表)から3億2,860万円減少しています。

流動資産のうち「現金預金」が6億7,103万円であり、流動資産総額の36.4%を占めています。「現金預金」は現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等)から構成されます。前年度(開始貸借対照表)と比較して4億15万円減少しています。主な要因は、27年度事業に係る決算実績によって、翌年度へ送る歳計現金(繰越金)が4億1,488万円減少したことによるものです。

流動資産のうち「基金」は「財政調整基金」及び「減債基金」に分類されます。「財政調整基金」は財源不足に備えるため資金を表します。地方公共団体であっても、年度によって歳入の増減があり、収支が不足する場合があります。28年度末の「財政調整基金」は9億9,798万円で、積立により8,150万円増加しました。

また、地方債の償還(借金の返済)に必要な財源を確保することを目的として、市は「減債基金」を設置しています。償還期限を繰り上げて地方債の償還を行う場合や、年度によって地方債の償還が多額になる場合に、その財源として活用しています。28年度の「減債基金」は1億5,087万円で、利子積立分が増加となりました。

28年度中に新たに発生した「未収金」は、将来回収することによって現金化可能な資産であることから2,623万円計上し、前年度(開始貸借対照表)から1,032万円減少しています。減少したことは、言い換えれば、28年度中に新たに発生した債権が、前年度との比較では減っていることを表していることから、投資その他資産に計上した長期延滞債権と同様、収納強化に努めた結果であります。

② 負債の部

負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

ア) 固定負債

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる「固定負債」は258億7,989万円を計上しています。

「地方債」は、28年度末地方債現在高のうち翌々年度以降に償還されるものとして224億9,687万円を計上しています。

なお、流動負債に計上される「一年内償還予定地方債」とあわせた地方債残高の合計額は、244億9,767万円となり、前年度(開始貸借対照表)から2億4,056万円減少しています。地方債残高減少の要因は、28年度も塩山南小学校北館大規模改修事業、市道下塩後22号線改良事業などの大規模普通建設事業を実施したものの、昨年度より起債の借入額は2億7,920万円の減となり、また、合併特例債の償還が本格的になってきたことにより、地方債元金償還額が借入額を上回ったことが挙げられます。

土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「長期未払金」は6億6,025万円で、土地開発公社へ土地購入代金として支払いを行ったことなどから1億82万円減少しました。

「退職手当引当金」は27億2,273万円で1億2,267万円減少しています。減少要因は、28年度の退職金を支給される退職者数が前年度に比べ少なく、組合への積立不足額が減少したことが主な要因に挙げられます。

「損失補償等引当金」については、笛吹川沿岸土地改良区に対する債務補償について4万円を計上しております。要因は、笛吹川沿岸土地改良区が行った借入金、返済により減少したことによります。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債を表しています。「翌年度償還予定地方債」や土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「未払金」、職員の「賞与引当金」、歳計外現金の「預り金」が計上され、23億2,908万円と前年度(開始貸借対照表)より7,347万円増加しました。増加の主な要因は、賞与引当金で職員の級別構成が変わったことなどが影響して602万円増加、翌年度償還予定地方債額が5,154万円増加したことによります。

③ 純資産の部

純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」に分類して表示します。

ア) 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として固定資産等の金銭以外の形態で保有されます。すなわち、市が調達した資源をもとに資産形成を行った場合、その資産の残高を表します。

28年度の「固定資産等形成分」は65億8,013万円を計上しております。

イ) 余剰分(不足分)

「余剰分(不足分)」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表しています。「固定資産等形成分」とは異なり、原則として金銭の形態で保有されます。

28年度の「余剰分(不足分)」はマイナスの27億5,147万円を計上しております。

2. 行政コスト計算書

地方公共団体が福祉や教育などの行政サービスを提供するに伴って発生した費用（行政コスト）、それに充てられる収入（税金、国・県支出金等を除く）を表す財務書類が行政コスト計算書です。行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に相当します。行政コスト計算書は地方公共団体の収支を把握することが目的となります。

官庁会計（現金主義）の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も、単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。普通建設事業費や地方債の償還金は資産の増加や減少に該当し、費用ないし収入には該当しないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入は、費用として行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,161,474,902
業務費用	9,326,839,181
人件費	2,320,846,392
職員給与費	1,944,033,200
賞与等引当金繰入額	166,108,819
退職手当引当金繰入額	102,133,539
その他	108,570,834
物件費等	6,676,104,245
物件費	3,506,185,567
維持補修費	382,857,072
減価償却費	2,781,830,675
その他	5,230,931
その他の業務費用	329,888,544
支払利息	216,792,348
徴収不能引当金繰入額	23,890,000
その他	89,206,196
移転費用	6,834,635,721
補助金等	2,007,348,650
社会保障給付	2,852,713,634
他会計への繰出金	1,918,610,230
その他	55,963,207
経常収益	347,181,107
使用料及び手数料	237,879,555
その他	109,301,552
純経常行政コスト	15,814,293,795
臨時損失	20
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,124,236
資産売却益	7,124,236
その他	-
純行政コスト	15,807,169,579

(1) 平成28年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示されます。費用及び収益は、原則として総額によって表示されます。費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することにより、その全部または一部を除去することは認められておりません。

甲州市の28年度行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」が158億1,429万円となりました。「臨時損失」については、資産の売却損のみで少額な計上となりました。「臨時利益」については712万円でした。その結果、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、臨時利益を加えた純行政コストは158億717万円となりました。

純行政コスト計算書の収支として計算される純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

① 経常費用

経常費用とは、毎年度、経常的に発生する費用をいいます。経常費用は「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

ア) 業務費用

28年度の「業務費用」は93億2,684万円となり、経常費用のうち57.7%を占めております。

「業務費用」は「人件費」、「物件費等」、及び「その他の業務費用」からなります。「人件費」は当年度中に支払う職員の給与や議員報酬、委員報酬、賞与等引当金（翌年度に支払う賞与手当のうち当該会計年度発生額）に繰り入れた額、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に繰り入れた金額を表しています。28年度の「人件費」は23億2,085万円（経常費用割合14.3%）でした。その内訳は、主なものとして、職員給与費は19億4,403万円（経常費用割合12.0%）、賞与等引当金繰入額は1億6,611万円（経常費用割合1.0%）、退職手当引当金繰入額は1億213万円（経常費用割合0.6%）が計上されています。

「物件費等」は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費を表しています。28年度の「物件費等」の金額は66億7,610万円（経常費用割合41.3%）が計上されています。「物件費等」を構成する主なものとして「物件費」は35億619万円（経常費用割合21.7%）、施設等の「維持補修費」は3億8,286万円（経常費用割合2.4%）、「減価償却費」は27億8,183万円（経常費用割合17.2%）が計上されています。「減価償却費」は固定資産の取得に要した支出額を、その固定資産の耐用年数に基づき配分した金額です。

「その他の業務費用」は「支払利息」、「徴収負の引当金繰入額」、「その他」からなり、3億2,989万円（経常費用割合2.0%）が計上されています。内訳の主なものとして、地方債の「支払利息」は2億1,679万円（経常費用割合1.3%）、徴収不能引当金の当該年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」は、2,389万円（経常費用割

合 0.1%) 計上されています。

イ) 移転費用

「移転費用」は政策目的等で交付する「補助金等」、扶助費等を示す「社会保障給付」、地方公営事業会計（特別会計）に対する繰出金である「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示されます。

28年度の「移転費用」は68億3,464万円（経常費用割合42.3%）が計上されています。その内訳は、主なものとして「補助金等」は、20億735万円（経常費用割合12.4%）、「社会保障給付」は28億5,271万円（経常費用割合17.7%）、「他会計への繰出金」は19億1,861万円（経常費用割合11.9%）が計上されています。

② 経常収益

経常収益とは毎年度、経常的に発生する収益をいいます。経常収益は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

「使用料及び手数料」は、施設の貸出しや住民票の発行など地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。市民のみなさまが行政サービスを受けるうえで、受益者負担として市に支払う金銭になります。

28年度の「使用料及び手数料」は3億4,718万円が計上されています。

③ 臨時損失

「臨時損失」は自然災害が生じた際に復旧にかかる費用等、臨時に発生する費用を表しています。「臨時損失」は「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

28年度の「資産除売却損」は少額の計上となりました。毎年度、有形固定資産を売却・処分することは想定されておらず、経常的に生じる費用ではないため、「臨時損失」に分類されます。

④ 臨時利益

「臨時利益」は臨時損失と反対に臨時に発生する収益を表しています。「臨時収益」は「資産売却益」、「その他」に分類して表示します。

28年度の「資産売却益」は国有財産等の払下げにより712万円が計上されています。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動したかを表した財務書類が純資産変動計算書です。純資産変動計算書では、行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・道支出金等で賄われたかを表しています。地方公共団体の純資産、すなわち、地方公共団体が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産について、一年間にどのような増減があったのかを明らかにしており、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が前年度末より減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代にその分の負担を先送りしたと考えられます。純資産が増加した場合はその逆で、現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資産を蓄積したといえ、将来世代の負担は軽減されたと考えられます。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	39,411,039,540	66,957,682,066	△ 27,546,642,526	
純行政コスト(△)	△ 15,807,169,579		△ 15,807,169,579	
財源	14,278,262,273		14,278,262,273	
税収等	11,556,211,445		11,556,211,445	
国県等補助金	2,722,050,828		2,722,050,828	
本年度差額	△ 1,528,907,306		△ 1,528,907,306	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,560,886,823	1,560,886,823	
有形固定資産等の増加		1,125,179,528	△ 1,125,179,528	
有形固定資産等の減少		△ 2,781,830,695	2,781,830,695	
貸付金・基金等の増加		801,352,799	△ 801,352,799	
貸付金・基金等の減少		△ 705,588,455	705,588,455	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	404,459,768	404,459,768		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,124,447,538	△ 1,156,427,055	31,979,517	
本年度末純資産残高	38,286,592,002	65,801,255,011	△ 27,514,663,009	

※△はマイナスを表します。

(1) 平成 28 年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成されます。

27 年度末の純資産残高（28 年度期首純資産残高と同額）は 394 億 1,104 万円でしたが、28 年度中の増減が 11 億 2,445 万円のマイナスとなりましたので、平成 28 年度の期末純資産残高は 382 億 8,659 万円となりました。このことは、公共資産の減価償却分を含めた 28 年度事業によって、現役世代の負担が将来世代へ先送りされたといえます。

また、純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された「使用料・手数料」を主な財源として充てていたため、28 年度の純行政コストは 158 億 717 万円のマイナスでした。

一方、純資産変動計算書では、税金等及び国県等補助金等がどの程度調達できているかを把握することにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。28 年度は、純行政コスト 158 億 717 万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が 142 億 7,826 万円でしたので、純行政コストに対し税金による財源が十分に確保できていなかったといえます。

純資産等変動計算書は「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」は行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

① 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストと同額が、純資産変動計算書上でも表示されます。28 年度の純行政コストは△158 億 717 万円となります。

② 財源

「財源」は「税金等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。平成 28 年度の「財源」は 142 億 7,826 万円となります。

ア) 税金等

28 年度の市税、地方交付税、税交付金等の「税金等」は 115 億 5,621 万円が計上されています。

財源のうち「税金等」は 80.9%を占めております。

イ) 国県等補助金

28年度の「国県等補助金」は27億2,205万円が計上されています。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

28年度の「有形固定資産等の増加」は11億2,518万円が計上されています。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

28年度の「有形固定資産等の減少」は27億8,183万円が計上されています。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

28年度の「貸付金・基金等の増加」は8億135万円が計上されています。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

28年度の「貸付金・基金等の減少」は7億559万円が計上されています。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

28年度の「資産評価額」の計上はありませんでした。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

28年度の「無償所管換等」は4億446万円が計上されています。

4. 資金収支計算書

地方公共団体の支出及びそれに対応する財源である収入を、その活動に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、一年間の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。資金収支計算書は「お金＝キャッシュ」の「流れ＝フロー」を明らかにする財務書類で、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されます。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握することができます。例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われ、区分は行われません。しかし、資金収支計算書によれば、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えられます。そのため、業務活動、投資活動、財務活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,560,715,937
業務費用支出	6,726,080,216
人件費支出	2,437,501,102
物件費等支出	4,003,562,876
支払利息支出	216,792,348
その他の支出	68,223,890
移転費用支出	6,834,635,721
補助金等支出	2,007,348,650
社会保障給付支出	2,852,713,634
他会計への繰出支出	1,918,610,230
その他の支出	55,963,207
業務収入	14,286,842,180
税収等収入	11,568,244,445
国県等補助金収入	2,378,100,628
使用料及び手数料収入	236,117,555
その他の収入	104,379,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	726,126,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,859,393,327
公共施設等整備費支出	1,125,179,528
基金積立金支出	614,213,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	958,942,891
国県等補助金収入	343,950,200
基金取崩収入	482,868,455
貸付金元金回収収入	125,000,000
資産売却収入	7,124,236
その他の収入	-
投資活動収支	△ 900,450,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,575,182,832
地方債償還支出	2,575,182,832
その他の支出	-
財務活動収入	2,334,624,000
地方債発行収入	2,334,624,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 240,558,832
本年度資金収支額	△ 414,883,025
前年度末資金残高	1,015,254,026
本年度末資金残高	600,371,001
前年度末歳計外現金残高	55,929,298
本年度歳計外現金増減額	14,727,547
本年度末歳計外現金残高	70,656,845
本年度末現金預金残高	671,027,846

※△はマイナスを表します。

(1) 平成 28 年度資金収支計算書の概要

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と金額が一致します。「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加える必要があるのは、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないためです。

ただし、資金収支計算書の欄外の注記として、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度末歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」及び「本年度末資金資金残高」を表示しています。

甲州市の 28 年度資金収支計算書における本年度資金収支額は前年度繰越金が多かったことが影響し、4 億 1,488 万円の赤字となりました。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 10 億 1,525 万円に当期収支の 4 億 1,488 万円を減じた本年度末資金残高の 6 億 37 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高 7,066 万円を加えた 6 億 7,103 万円が本年度末現金預金残高となります。

活動別に見ますと、「業務活動収支の部」は 7 億 2,613 万円のプラス、「投資活動収支の部」は 9 億 45 万円のマイナス、「財務活動収支の部」は 2 億 4,056 万円のマイナスでした。

① 業務活動収支の部

業務活動収支の部は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」により構成されています。

28 年度の「業務支出」は 135 億 6,072 万円が計上されています。「業務支出」は「業務費用支出」及び「移転費用支出」より構成され、業務用費用が 67 億 2,608 万円（業務支出割合 49.6%）、移転費用が 68 億 3,464 万円（業務支出割合 50.4%）計上されています。主なものは、職員の給与等の支出を伴う「人件費支出」が 24 億 3,750 万円（業務支出割合 18.0%）、委託料や備品購入費などの支出である「物件費等支出」が 40 億 356 万円（業務支出割合 29.5%）、地方債の利息分の支出である「支払利息支出」が 2 億 1,679 万円（業務支出割合 1.6%）計上されています。また、「移転費用支出」の主なものは、政策目的等で交付などをする「補助金等支出」が 20 億 735 万円（業務支出割合 14.8%）、扶助費などの支出である「社会保障給付支出」が 28 億 5,271 万円（業務支出割合 21.0%）、「他会計への繰出支出」が 19 億 1,861 万円計上されています。

「業務収入」は 142 億 8,684 万円が計上されています。主なものは、市税、地方交付税、税交付金などの、「税込等収入」が 115 億 6,824 万円（業務収入割合 81.0%）、「国県等補助金収入」は 23 億 7,810 万円（業務支出割合 16.6%）、「使用料及び手数料収入」が 2 億 3,612 万円（業務支出割合 1.7%）計上されています。

28 年度は、災害復旧事業等の実施も無く、「臨時収入」にあたる収入もなかったことから「臨時支出」及び「臨時収入」の計上はありませんでした。

② 投資活動収支の部

投資活動収支の部は「投資活動支出」及び「投資活動収入」により構成されています。

28年度の「投資活動支出」は、18億5,939万円が計上されています。主なものは、公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出である「公共施設等整備費支出」が11億2,518万円(投資活動支出割合60.5%)、「基金積立金支出」が6億1,421万円(投資活動支出割合33.0%)計上されています。

「投資活動収入」は、9億5,894万円が計上されています。主なものは、公共施設の整備などに係る「国県等補助金収入」が3億4,395万円(投資活動収入割合35.9%)、「基金取崩収入」が4億8,287万円(投資活動収入割合50.3%)計上されています。

③ 財務的収支の部

投資活動収支の部は「財務活動支出」及び「財務活動収入」により構成されています。

28年度の「財務活動支出」は、25億7,518万円が計上されています。地方債元金償還に係る支出である「地方債償還支出」のみの計上となります。

「財務活動収入」は23億3,462万円が計上されています。これについても、「地方債発行収入」のみの計上となります。

(2) 基礎的財政情報(プライマリーバランス)に関する情報について

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の元利償還額及び財政調整基金への積立金を除いた歳出と、地方債発行収入及び財政調整基金からの繰入金を除いた歳入のバランスをみるものです。税収などで自治体経営が可能かどうかを見る指標となります。基礎的財政収支の収入総額には前年度からの繰越金を含めていないので、実質的な単年度の状況を見ることができます。

28年度の基礎的財政収支は1億2,397百万円のプラスとなりました。この基礎的財政収支が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるといえ、反対にマイナスであれば、借金をしなければ事業を行うにあたって必要な資金が賸えない状態にあるといえます。

<参考>

基礎的財政収支計算式

業務用活動収支＋支払利息支出＋(投資活動収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金繰入金)

業務用活動収支7億2,613万円＋支払利息支出2億1,679万円＋(投資活動収支－9億45万円＋財政調整基金積立金8,150万円)＝1億2,397百万円

※28年度中に財政調整基金からの繰入はありませんでした。

5 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち甲州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たない場合は修繕費とすることとされていますが、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	65 百万円	0 百万円	－百万円	65 百万円
計	65 百万円	0 百万円	－百万円	65 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。なお、28 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 12.7%

将来負担比率 134.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 601 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 26 百万円

土地 26 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,389 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,171 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	24,389 百万円
将来負担額	40,149 百万円
充当可能基金額	3,320 百万円
特定財源見込額	1,358 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1 億 2,397 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	18,181 百万円	17,995 百万円
繰越金に伴う差額	△600 百万円	－百万円
資金収支計算書	17,580 百万円	17,995 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	726 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	344 百万円
未収債権、未払債務等の増減	482 百万円
減価償却費	△2,782 百万円
賞与等引当金繰入額	△166 百万円
退職手当引当金繰入額	△102 百万円
徴収不能引当金繰入額	△24 百万円
資産除売却損益	7 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,529 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－ 百万円

6. 付属明細書

(注) 各付属明細の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名：甲州市
会計：一般会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	160,380,208	508,591	19,465	160,869,334	114,603,626	2,301,754	46,265,708
土地	11,788,210	28,548	-	11,816,758	-	-	11,816,758
建物	36,703,708	180,290	-	36,883,998	19,771,693	823,525	17,112,305
建物付属設備	-	115,821	-	115,821	-	-	115,821
工作物	111,888,290	183,407	19,465	112,052,232	94,831,934	1,478,228	17,220,298
建設仮勘定	-	525	-	525	-	-	525
インフラ資産	35,335,363	885,912	-	36,221,275	24,187,389	347,831	12,033,886
土地	1,112,161	118,902	-	1,231,063	-	-	1,231,063
工作物	34,223,201	745,258	-	34,968,459	24,187,389	347,831	10,781,071
建設仮勘定	-	21,752	-	21,752	-	-	21,752
物品	1,599,468	131,648	36,708	1,694,408	1,029,395	132,246	665,013
物品	1,599,468	131,648	36,708	1,694,408	1,029,395	132,246	665,013
合計	197,315,039	1,528,151	56,173	198,785,017	139,820,410	2,781,831	58,964,607

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：甲州市
会計：一般会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,652,290	15,534,903	2,231,042	1,942,270	9,925,661	341,606	3,637,935	46,265,708
土地	1,311,561	7,395,876	833,739	599,034	294,338	95,332	1,286,878	11,816,758
建物	2,921,704	7,927,536	1,376,842	1,332,808	1,334,291	198,622	2,020,502	17,112,305
建物付属設備	-	-	10,482	-	6,782	-	98,556	115,821
工作物	8,418,500	211,491	9,979	10,427	8,290,249	47,652	231,999	17,220,298
建設仮勘定	525	-	-	-	-	-	-	525
インフラ資産	3,376,751	0	28,730	-	8,242,153	-	386,253	12,033,886
土地	793,085	-	28,730	-	403,139	-	6,109	1,231,063
工作物	2,561,914	0	0	-	7,839,013	-	380,144	10,781,071
建設仮勘定	21,752	-	-	-	-	-	-	21,752
物品	335	189,681	6,442	3,190	42,955	135,032	287,380	665,013
物品	335	189,681	6,442	3,190	42,955	135,032	287,380	665,013
合計	16,029,376	15,724,584	2,266,213	1,945,460	18,203,799	476,638	4,130,793	58,964,607

投資及び出資金の明細

自治体名：甲州市
 年度：平成28年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計			0				

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考財産に関する 調書記載額
甲州市土地開発公社	8,000	704,579	695,806	8,773	8,000	100%	8,773		
岐阜地域広域水道企業団	2,246,752	23,148,479	11,826,078	11,322,401	8,263,600	27%	3,078,395		
	2,254,752			0					

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	参考財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会	15,600	38,256,292	34,710,873	3,545,419	3,094,760	0.5%	17,872		15,600	
山梨県信用保証協会	8,250	159,386,447	145,024,491	14,361,956	4,923,820	0.2%	24,064		8,250	
山梨県青果物経営安定基金	6,910	867,617	531,022	336,595	336,085	2.1%	6,920		6,910	
山梨県畜産物価格補償業務運営基金	300	662,910	623,850	39,060	39,060	0.8%	300		300	
山梨県畜産物衛生指導業務運営基金	330	662,910	623,850	39,060	39,060	0.8%	330		330	
山梨県肉用子牛価格安定業務運営基金	100	662,910	623,850	39,060	39,060	0.3%	100		100	
山梨県農業後継者育成基金	8,621	747,924	732,941	14,983	3,000	287.4%	43,056		8,621	
岐阜森林組合	8,332	155,247	37,408	117,839	44,340	18.8%	22,143		8,332	
(財)やまなし産業支援機構	9,473	10,308,786	7,826,349	2,482,437	1,875,170	0.5%	12,541		9,473	
山梨県警バンク	451	38,876	300	38,576	35,625	1.3%	488		451	
(財)山梨県下水道公社	2,000	691,645	575,133	116,512	74,000	2.7%	3,149		2,000	
山梨県みどりの基金	4,431	1,167,017	3,057	1,163,960	400,006	1.1%	12,894		4,431	
(財)砂防フロンティア整備推進機構	180	3,805,931	1,258,425	2,547,506	400,000	0.0%	1,146		180	
山梨県ひまわり基金	1,737	172,073	520	171,553	161,000	1.1%	1,851		1,737	
山梨県暴力追放県民会議出らん会	3,919	604,459	297	604,162	594,197	0.7%	3,985		3,919	
(財)山梨県環境整備事業団	222	2,775,652	2,586,056	189,596	30,000	0.7%	1,403		222	
山梨県農業用廃プラスチック処理センター	599	57,492	7,098	50,394	16,305	3.7%	1,851		599	
地方公営企業等金融機構	3,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	52,277		3,600	
(財)地域活性化センター	770	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.0%	1,311		770	
	75,825								75,825	

基金の明細

自治体名：甲州市
 年度：平成28年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
社会福祉基金	489,801				489,801	
公共施設整備基金	411,961				411,961	
中山間農村地域活性化基金	20,871				20,871	
合併振興基金	1,066,625				1,066,625	
ふるさと支援基金	612,974				612,974	
家庭小口資金貸付基金	15,827			4,173	20,000	
土地開発基金	341,861		304,120		645,981	
財政調整基金	997,975				997,975	
減債基金	150,869				150,869	
	4,108,764	0	304,120	4,173	4,417,057	

長期延滞債権の明細

自治体名：甲州市
年度：平成28年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	77,218	12,552
個人市民税	15,382	2,212
法人市民税	445	104
固定資産税	54,535	9,155
軽自動車税	2,091	348
都市計画税	4,126	663
保育所保護者負担金	639	70
その他の未収金	20,992	132
小中学校給食費	229	0
児童クラブ使用料	160	0
個人市営住宅使用料	9,066	132
重要文化財旧高野家住宅観覧料(雑入)	197	0
生活保護扶助費返納金	11,094	0
児童手当返還金	25	0
商店街空き店舗対策費補助金返金	221	0
小計	98,210	12,684
合計	98,210	12,684

未収金の明細

自治体名: 甲州市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	18,071	2,886
個人市民税	5,102	734
法人市民税	207	49
固定資産税	11,239	1,887
軽自動車税	827	138
都市計画税	33	5
保育所保護者負担金	663	73
その他の未収金	8,161	67
小中学校給食費	848	0
児童クラブ使用料	24	0
個人市営住宅使用料	4,582	67
温泉使用料	53	0
生活保護扶助費返納金	2,475	0
児童扶養手当返還分	179	0
小計	26,232	2,953
合計	26,232	2,953

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：甲州市
年度：平成28年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	23,189	6,651	13,789		3,500	5,900			
公営住宅建設	138,176	25,612	128,297	9,879					
災害復旧	4,732	1,550	4,732						
教育・福祉施設	639,413	84,281	467,541		148,572	23,300			
一般単独事業	12,879,916	1,040,009	365,348	403,875	4,953,466	4,927,674			2,229,553
その他	3,195,639	305,415	2,005,885	734,692	25,660	4,932			424,470
【特別分】									
臨時財政対策債	7,441,025	489,026	2,928,863	3,823,552	305,120	383,490			
減税補てん債	160,684	33,360	160,684						
退職手当債									
その他	14,892	14,892	14,892						
合計	24,497,666	2,000,796	6,090,031	4,971,998	5,436,318	5,345,296	0	0	2,654,023

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 甲州市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,497,666	19,108,918	4,349,893	910,314	11,310	48,098	41,216	27,917	0.87%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 甲州市
 年度: 平成28年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,497,666	104,450	513,796	542,755	235,432	1,135,918	12,762,787	5,109,346	3,870,138	223,044

引当金の明細

自治体名：甲州市
 年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,124,000	23,890,000	28,048,000	329,000	15,637,000
退職手当引当金	2,845,403	102,134	224,807		2,722,730
損失補償等引当金	46			9	37
賞与等引当金	160,089	166,108	160,089		166,108
合計	23,129,538	24,158,242	28,432,896	329,009	18,525,875

補助金等の明細

自治体名：甲州市
年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	甲府・峡東クリーンセンター建設費等負担金	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	133,090	環境衛生
	小計		133,090	
その他の補助金等	消防費負担金	東山梨行政事務組合	515,720	消防
	後期高齢者療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	351,717	福祉
	東山梨環境衛生センター運営費等負担金	東山梨環境衛生組合	67,723	環境衛生
	斎場運営費負担金	東山梨行政事務組合	56,240	環境衛生
	社会福祉協議会運営費補助金	甲州市社会福祉協議会	54,685	福祉
	子ども子育て支援事業補助金	各保育園	39,801	福祉
	地域交通会議負担金(デマンドバス運行等)	甲州市地域交通会議	38,337	総務
	消防団退職報償金等負担金	山梨県市町村総合事務組合	23,231	消防
	東山梨地域広域シルバー人材センター運営費補助金	東山梨地域広域シルバー人材センター	16,500	産業振興
	病院群輪番制病院運営事業(輪番型)負担金	峡東地域保健医療推進委員会	15,007	
	その他		695,298	
	小計		1,874,259	
	合計		2,007,349	

財源の明細

自治体名：甲州市
年度：平成28年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方交付税	5,433,476	
		地方税	4,144,607	
		地方特例交付金	916,464	
		寄附金	646,319	
		分担金及び負担金	349,172	
		交付金及び納付金	39,099	
		配当割交付金	11,053	
		株式等譲渡所得割交付金	6,471	
		利子割交付金	6,066	
		交通安全対策特別交付金	3,484	
	小計	11,556,211		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	231,314
			県支出金	108,529
		計	339,843	
経常的補助金		国庫支出金	1,504,264	
	県支出金	877,944		
小計	計	2,382,208		
合計	小計	合計	14,278,262	

財源情報の明細

自治体名：甲州市
年度：平成28年度

(2)財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,807,179	2,378,101	1,792,395	10,527,121	1,109,562
有形固定資産等の増加	1,125,180	343,950	542,229	227,737	11,264
貸付金・基金等の増加	801,353	0	0	801,353	
その他					
合計	17,733,712	2,722,051	2,334,624	11,556,211	1,120,826

資金の明細

自治体名：甲州市
年度：平成28年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	63,274
短期投資	
合計	63,274

7. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率については、次のとおりになります。

【条件】

- ① 「人口」は、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口（32,650人）としました。

平成28年度財務書類分析数値

		一般会計等
資本形成度	①住民一人あたり資産額	2,037千円
	②歳入額対資産比率	3.6年分
	③有形固定資産減価償却費率 (資産老朽化比率)	75.3%
世代間公平性	①純資産比率	57.6%
	②社会資本等形成の将来世代負担比率	30.5%
(健全化) 持続可能性	①市民1人あたり負債額	864千円
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1億2,397百万円
効 率 性	①市民1人あたり行政コスト	484千円
	②市民1人あたり人件費・物件費等	276千円
	③行政コスト対公共資産比率	27.7%
弾力性	①行政コスト対税収等比率	110.8%
自立性	①受益者負担割合	2.1%

(1) 資産形成度に関する指標

①市民1人あたり資産額

将来世代に残る資産が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：資産合計÷住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示す指標

算式：資産合計÷(歳入総額+期首歳計現金残高)

③有形固定資産減価償却費率(資産老朽化比率)

耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握する指標

算式：減価償却累計額÷(有形固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)

(2) 世代間公平性に関する指標

①純資産比率

将来世代と現役世代の負担の配分を示す指標で、純資産の減少は負担の先送りを表し、増加は将来世代も利用可能な資源の蓄積を示す指標

算式：純資産総額÷資産総額

②社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握するための指標

算式：(地方債残高+未払金)÷公共資産(事業用資産+インフラ資産)

* 地方債残高から臨時財政対策債等の残高は除く。

(3) 持続可能性(健全性)に関する指標

①市民1人あたり負債額

将来世代が負担する負債が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：負債総額÷住民基本台帳人口

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

「4. 資金収支計算書 (2) 基礎的財政情報(プライマリーバランス)に関する情報について」を参照してください。

(4) 効率性に関する指標

①市民1人あたり行政コスト

市民1人あたりの行政サービス提供にかかる費用を表す指標

算式：純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

②市民1人あたり人件費・物件費等

市民1人あたりに対する経常的な行政活動の効率性を示す指標

算式：人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

③行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析する指標

算式：経常費用÷公共資産（事業用資産＋インフラ資産）

（5）弾力性に関する指標

①行政コスト対税収等比率

資産形成にかかる余裕度を示す指標で、100%に近づくほど資産形成度の余裕が低く、100%を超えると資産が取り崩されたことを示す指標

算式：純経常行政コスト÷財源（税収等＋国県等補助金）

（6）自律性に関する指標

①受益者負担割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

算式：経常収益÷経常費用